

事務事業評価シート(事前評価)

事業コード 7-1-1	事務事業名 こもれびホール施設の改修	所管部課 生活環境部 生活文化課
----------------	-----------------------	---------------------

施策コード 創3-4	施策名 芸術・文化活動の振興	施策目標 市民の芸術・文化活動を支援するとともに、郷土の歴史である文化財を保護し、地域文化を大切にすまちをめざします。
---------------	-------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	市民の芸術文化活動の振興・地域文化の創造と発展に寄与するために、こもれびホールの施設・設備を計画的・効率的に改修し、利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等	
	こもれびホールは市内で最大規模のホールであり、また唯一自主事業を行っており、市民の芸術・文化活動振興の拠点となっている。建設から10年が経過しているため、修繕計画に基づき、施設・設備の耐久年数や利用頻度を勘案し、こもれびホール指定管理者とも協議しながら利用者の利便性を損なわないよう実施する。 50万円以下の小規模な修繕については指定管理料の修繕費から支出されるが大規模な改修については市が予算化し実施する。	
事業開始時期	平成21 年度	実施形態
		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	事業費(A)			19,692	20,622	23,800	
国庫支出金・都支出金(総合交付金)			13,700				
内:地方債		千円					
内:その他 ()							
一般財源			5,992	20,622	23,800		0
所要人員(B)		人	0.30	0.30	0.30		
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	2,481	2,481	2,481		0
臨時職員等賃金(C')		千円	0	0	0		
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	22,173	23,103	26,281		0
単位当たりコスト (E)=(D)/ (改修件数)		千円	4435	7701	3754		#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	改修件数	目標値	件	5	3	7		
改修日数	目標値	日	14	9	21			
(指標の説明 など)								
評価指標の設定	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	一次 改修進捗率	目標値	%	100	100	100		
実績値		%						
二次	目標値							
	実績値							
(指標の説明 など) 活動指標に対して実施した件数								

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	施設・設備の専門業者及びこもれびホールの指定管理者からはヒアリングを行っている。保谷こもれびホールの利用者協議会においてホール全体に対するニーズとともに施設の改修についても意見聴取を行っている。また、後期基本計画においても芸術・文化活動の充実を図る拠点として位置付けられている。
	事業実施上における制約や財源確保等	こもれびホールの指定管理者は平成20年度から民間企業となり、指定管理料については一定の削減が達成されており、削減効果を施設の改修に当てることが可能である。平成20年度からは、利用料金制を導入し、利用料金は指定管理者の収入となっている。改修に伴う利用制限については指定管理者と調整をする必要がある。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 こもれびホールは文化芸術振興の拠点となっており、市内のホールで唯一自主事業を行っている施設である。

事業コード 7-1-1	事務事業名 こもれびホール施設の改修	所管部課 生活環境部 生活文化課
----------------	-----------------------	---------------------

施策コード 創3-4	施策名 芸術・文化活動の振興	施策目標 市民の芸術・文化活動を支援するとともに、郷土の歴史である文化財を保護し、地域文化を大切にすまちをめざします。
---------------	-------------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	<p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化する上での課題等
A	事業の優先度(緊急性)	2		<input checked="" type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	<p>ホール利用者の安全を確保するために改修は不可欠である。 改修する施設・設備については、修繕計画と指定管理者からのヒアリングにより優先順位をつけ、指定管理者と協力しながらホールの利用・安全性に支障がないよう適切な時期計画的に行う必要がある。 大規模な工事については安全面からホールの利用を制限して行う必要があり、利用制限を伴う工事については休館日や複数の工事を同時に行うなど利用者に配慮した工期を設定する。</p>
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	3			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目		ランク	<p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化する上での課題等
A	事業の優先度(緊急性)	2		<input checked="" type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	<p>消防法などに基づく機材更新による利用者の安全確保はもとより、ホールという施設機能を適切に保持するため、音響設備等についても老朽化に伴う計画的な改修を図るなどして、サービス水準の維持に努めなければならない。 ただし、修繕計画は平成10年の施設建設時に作成したものであるため、現時点で過不足がないかを改めて精査するとともに、機種に応じては小修繕による延命化に努めるなど経済性にも配慮して取り組む必要がある。 また、改修に伴う財政負担増やサービス水準のレベルアップが見込まれる場合には、利用料金や指定管理料の見直しが必要となるケースも考えられるので、この点についても留意すべきである。</p>
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業化する上での課題等
<input type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-2-1	事務事業名 広域型商店会活動の推進(広域型イベントの支援)	所管部課 生活環境部 産業振興課
----------------	----------------------------------	---------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	西東京市では消費者の市外での消費依存が強い。市では、生活者の生活圏に応じた複数の商店街が連携したイベントや、市内の駅周辺の商店街が行う共同イベントの開催を支援することにより、生活者が望むイベント開催や市内外からの集客を図る。それにより、地元での消費定着や市外からの消費拡大等の市内商店街の発展と地域経済の活性化を促進する。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する		
	・複数の商店街が連携したイベントの開催や、広域からの集客力向上が期待できるイベントについて支援する。 ・複数の商店街が構成する実行委員会が行う催事(お祭りなど)に要する広告宣伝費、会場設営費などの経費が補助対象経費となる。 ・補助率は、補助対象経費の2/3以内となる。 予算費目7.1.2商店会等地域活性化補助金のうちの一部		
事業開始時期	合併前 年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)			4,240	4,151	4,826
財源	国庫支出金・都支出金	千円	2,092	2,098	2,316	2,420
	地方債					
	内: 其他 ()					
財源	一般財源		2,148	2,053	2,510	3,293
所要人員(B)		人	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費(C)=平均給×(B)		千円	408	413	413	413
臨時職員等賃金(C')		千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	4,648	4,564	5,239	6,126
単位当たりコスト						
(E)=(D)/ (支援数)		千円	2324	2282	2620	3063

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	
	支援数	実績値	回	2	2	2	2	
	実績値							
(指標の説明・数値変化の理由 など) 支援数は変化していない。合併前から同じ2団体である。								
評価指標の設定	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	
	一次	参加者数	目標値	人	30,000	30,000	36,300	38,000
		実績値	人	28,000	24,000	29,000		
	二次	参加者数	目標値					
実績値								
(指標の説明・数値変化の理由 など) 参加者数は補助団体からの報告に基づくものである。								

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成19年度に行われた「西東京市市民意識調査」において「夏祭りなど地域の行事・イベント」は、満足度は17項目中11位。重要度は17項目中17位となっている。また、満足度への評価について、関わりが少なく「分からない」の回答が50%を超えている。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	他市町村においても同様の施策を実施している。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

事業コード 7-2-1	事務事業名 広域型商店会活動の推進(広域型イベントの支援)	所管部課 生活環境部 産業振興課
----------------	----------------------------------	---------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-2-2	事務事業名 事業者と生活者による商店街・まちづくりの推進(街なかサロン運営含む)	所管部課 生活環境部 産業振興課
----------------	---	---------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	生活者と事業者とが自由に話し合える場を設定するなど、交流機会を充実させることにより、生活者と事業者とのパートナーシップに基づいた商店街づくり・まちづくりを促進し、商店街の活性化を図ることを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乘せ補助額・市単補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	商工会補助金交付要綱に基づき商店街振興プラン推進事業に位置付けている以下の2事業に対し、商工会を通じて補助金を交付する。 「街なかサロン」は、来街者や生活者が気軽に商店街へ訪れ、事業者と情報交換をすることを目的としており、サロン整備に係る費用を補助対象としている。補助対象経費は、初期設備費用の2/3以内(上限10万円)、家賃費用1/3以内(上限3万円)であり、家賃費用は2年間で補助対象となる。 「生活者と事業者の交流事業」は、事業者と消費者を含む委員会を開催し、商店街の活性化施策について年度ごとにテーマを設定して総合的に議論する場であり、この委員会開催に係る費用を補助するものである。平成19年度は「マップによる商業や地域資源等の情報発信」として商店街マップを作成し、平成20年度には「商店街振興プランの見直し」を行った。 予算費目7.1.2商店街進行プラン推進事業費のうち、街なかサロン事業補助金及び生活者と事業者の交流機会充実事業補助金	
事業開始時期	[交流19][サロン16] 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)		千円	720	2,270	523
財源	国庫支出金・都支出金					
	地方債					
内訳	その他 ()					
	一般財源		720	2,270	523	460
所要人員(B)		人	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	816	827	827	827
臨時職員等賃金(C')		千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	1,536	3,097	1,350	1,287
単位当たりコスト						
(E)=(D)/ (サロンの支援数)		千円	768	1548	1350	1287

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	サロンの支援数	実績値	箇所	2	2	1	1
	委員会開催数	実績値	回	-	4	5	
	(指標の説明・数値変化の理由 など)						
	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	一次	目標値					
		実績値					
	二次	目標値					
実績値							
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成19年度に作成した商店街マップアンケートより「マップを手に商店街によってみたいか?」「寄ってみたい。(43%)」「寄ってみたいと思わない。(11%)」「どちらともいえない。(45%)」となっている。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 商店街振興の施策として、サロンの設置について支援を行っている事例はあまりない。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし

事業コード 7-2-2	事務事業名 商業者と生活者による商店街・まちづくりの推進(街なかサロン運営含む)	所管部課 生活環境部 産業振興課
----------------	---	---------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	1		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	1			
B	直接のサービスの相手方	1			
	事業内容等の適切さ	1			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	1			

【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	1		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	1			
	事業主体の妥当性	1			
B	直接のサービスの相手方	1			
	事業内容等の適切さ	1			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-2-3	事務事業名 商店会等地域活性化補助金(広域型イベントの支援除く)	所管部課 生活環境部 産業振興課
----------------	-------------------------------------	---------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乘せ補助額・市単独補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	東京都の「新・元気を出せ! 商店街事業費補助金交付要綱」に定める事業及び商店街の活性化を推進する事業であり、街路灯やアーケードの改修などの「施設整備事業」、イルミネーション設置などの「装飾事業」、まつり・福引などの「イベント事業」を実施する商店街に対する補助事業である。 補助金額は、各事業とも補助対象経費の2/3以内であり、上限額は施設整備事業が1億円、装飾事業が200万円、イベント事業が600万円である。 予算費目7.1.2商店会等地域活性化補助金のうち、広域型イベントの支援に係る部分を除く	
	事業開始時期	平成13 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
事業費データ	事業費(A)	千円	25,369	26,803	28,449	32,098
	財源: 国庫支出金・都支出金		4,420	11,248	12,107	15,369
	財源: 地方債					
	財源: その他 ()					
	財源: 一般財源	20,949	15,555	16,342	16,729	
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	816	827	827	827
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	26,185	27,630	29,276	32,925	
単位当たりコスト (E)=(D)/ (支援商店街数)	千円	1091	1201	1464	1646	

活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
支援商店街数	実績値	件	24	23	20	20
	実績値					
(指標の説明・数値変化の理由 など)						
成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
一次 支援事業数	目標値	人	29	29	26	26
	実績値	人				
二次	目標値	円				
	実績値	円				
(指標の説明・数値変化の理由 など)						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成19年度に行われた「西東京市市民意識調査」において「地元の商店街」は、満足度は17項目中17位。重要度は17項目中12位となっている。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	各市ほぼ同水準である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

事業コード 7-2-3	事務事業名 商店会等地域活性化補助金(広域型イベントの支援除く)	所管部課 生活環境部 産業振興課
----------------	-------------------------------------	---------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	1			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-2-4	事務事業名 中小企業退職金共済掛金補助事業の実施	所管部課 生活環境部 産業振興課
----------------	-----------------------------	---------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	独自では退職金制度を設けにくい中小企業者に対し、国の退職金共済制度加入により必要となる共済掛金の一部を補助し、退職金共済制度への加入を促進させることにより、大企業との格差を解消して中小企業の人材確保や従業員の雇用安定を図り、中小企業の安定的な活動を確保することを目的とする。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	市内に事業所等を有し、中小企業退職金共済法に基づく退職金共済契約を勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部と締結している中小企業者に対して、従業員1人の共済掛金の各月の納付につき1月当たり500円を補助する。 ・中小企業退職金共済事業本部に情報提供をしてもらい対象事業者を把握し、申請受付時期に申請の勧奨を行うとともに市報にて周知している。 ・従業員一人につき月500円、36月を限度に掛金の1部として助成している。(掛金が月2000円に満たない場合は300円を助成) 予算費目5.1.1中小企業共済事業費	
事業開始時期	平成13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)			3,841	3,902	3,360
財源	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	内: その他 ()		0	0	0	0
財源	一般財源		3,841	3,902	3,360	4,800
所要人員(B)	人		0.09	0.09	0.09	0.09
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		710	719	719	719
臨時職員等賃金(C')	千円		0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		4,551	4,621	4,079	5,519
単位当たりコスト						
(E)=(D)/ (補助対象雇用者数)	千円		5	5	6	7

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	補助対象雇用者数	実績値	人	850	879	729	800
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成20年度は、事業所の廃止等で退職共済制度加入従業員数が減少した。							
評価指標の設定	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	一次 補助事業の利用率	目標値	%	100%	100%	100%	100%
実績値		%	99.65%	99.55%	97.46%		
二次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 市内、中小企業対象企業全部に郵送による申請の勧奨を出して、期限までに未申請のところには電話等で勧奨を行うなどして100%の申請を目標値としている。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	多摩26市中12市(八王子市・武蔵野市・三鷹市・青梅市・小金井市・府中市・日野市・調布市・町田市・国分寺市・多摩市・西東京市)に同様の制度があり、その平均は、補助月額が490円、補助期間(無期限の2市を除く)は2.8年である。(補助金上限月額、1000円が1市、500円が7市、480円が1市、300円が3市補助期間、無期限が2市、5年が1市、3年が5市、2年が4市)
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

事業コード 7-2-4	事務事業名 中小企業退職金共済掛金補助事業の実施	所管部課 生活環境部 産業振興課
----------------	-----------------------------	---------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	1			

【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	1			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-3-1	事務事業名 環境情報の提供及び環境学習の推進	所管部課 生活環境部 環境保全課
----------------	---------------------------	---------------------

環2-1	施策名 環境意識の高揚	施策目標 環境を大切にするしくみづくりや環境学習の推進を通して、市民・事業者及び行政の環境意識の高揚をめざします。
------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	市民の環境意識の向上と連携づくりを行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単補助額) 等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	<環境学習の機会や環境情報の提供> 環境に関する講座・講習会、見学会をNPO、事業者と協力して講師を招いてエコプラザ西東京の開館からほぼ毎月1回、計10回開催した。6月の環境月間には、エコプラザ西東京の開館記念事業とともに6日間環境フェスティバルを開催し11のイベントを実施した。また、1月には冬のエコライフスペシャルとして、地球温暖化防止の啓発イベントを実施した。 <環境学習・活動の支援・普及> 市民の環境学習や活動の支援・普及のため、エコプラザ西東京協力員(22名の有志)と協働で、環境学習教材(環境カルタ、環境クイズ、環境すごろく、環境紙芝居の4種)を作成した。また、エコプラザ西東京協力員には、上記環境講座の補助等でも協力してもらった。 [04-01-04-05環境学習推進費:08報償費-01環境学習事業等講師謝金、08-02協力員謝金、13-01環境フェスティバル等運営支援委託料、13-02地球温暖化防止事業運営支援委託料]	
事業開始時期	平成20 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)					5,067
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	その他 ()					
	一般財源		0	0	5,067	7,189
所要人員(B)	人			2.37	2.78	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		0	0	19,598	22,988
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		0	0	24,665	30,177
単位当たりコスト						
(E)=(D)/ (講座回数(年間講座+環境月間イベント))	千円		#DIV/0!	#DIV/0!	914	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	環境月間イベント数	実績値	回			11	
年間講座開催数	実績値	回			16		
(指標の説明・数値変化の理由 など) 年間講座開催数は、地球温暖化防止啓発事業「冬のエコライフスペシャル」での事業計6(展示と体験ブース、映像上映、小学生環境発表会、環境漫才、環境講演会、交流会)を含む。							
二次	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	環境図画・作文応募数	目標値	個	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	個	817	796	1,094	
二次	環境展来場者数	目標値	人		1,000	1,000	1,000
		実績値	人		674	620	
(指標の説明・数値変化の理由 など) (二次)環境展来場者数が19年度から20年度で減少した理由の一つに会場の知名度があると考えられる(平成19年度はアスタセンターコート、平成20年度はエコプラザ西東京で実施)。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	各講座後のアンケートでは、「環境講座をもっと開催してほしい」「また参加したい」という感想が多く、参加者の環境意識の啓発に、講座等は一定の効果を発揮している。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	16市で実施しており、実施している市でも年間講座開催数は9回程度である。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	教育部公民館による環境講座

事業コード 7-3-1	事務事業名 環境情報の提供及び環境学習の推進	所管部課 生活環境部 環境保全課
----------------	---------------------------	---------------------

施策コード 環2-1	施策名 環境意識の高揚	施策目標 環境を大切にすしくみづくりや環境学習の推進を通して、市民・事業者及び行政の環境意識の高揚をめざします。
---------------	----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充
	事業の必要性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	2	<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	3	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充
	事業の必要性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	2	<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	3	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-3-2	事務事業名 環境リーダーの養成及び活用	所管部課 生活環境部 環境保全課
----------------	------------------------	---------------------

施策コード 環2-1	施策名 環境意識の高揚	施策目標 環境を大切にすしくみづくりや環境学習の推進を通して、市民・事業者及び行政の環境意識の高揚をめざします。
---------------	----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等	
	環境保全活動を市民一人一人に広げていくために必要な、市民の中の環境リーダーの養成を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等 該当する予算事業名・節目を明記する		
	環境に関する基礎知識等の習得を目的としてエコリーダー養成講座を開催し、自ら考え行動するエコリーダーを養成した。講座は全6回のシリーズで、うち1回はごみ処理施設の見学、ほか5回の講座では、2名以上の講師をよび、各回2テーマ以上ずつ学習した。20年度の講座の特徴として、身近な環境を知ることを中心としたため市民講師中心として講座を構成したことが挙げられる。 なお、講座の修了生は、エコプラザ西東京協力員(登録任意)として市内の環境学習を促進・活性化する活動に参加し、エコリーダーとして活躍してもらった。 【事業費 04-01-04-05環境学習推進費 08報償費-01環境学習事業等講師謝金】		
事業開始時期	平成19 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
事業費データ	事業費(A)			300	133	240
	財源: 国庫支出金・都支出金	千円				
	財源: 地方債					
	財源: その他 ()					
	財源: 一般財源		0	300	133	240
	所要人員(B)	人		0.60	0.40	0.66
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	4,961	3,308	5,458
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	5,261	3,441	5,698	
単位当たりコスト (E)=(D)/ (講座回数)	千円		#DIV/0!	658	573	#DIV/0!

活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
講座回数	実績値	回		8	6	
	実績値					
(指標の説明・数値変化の理由 など) エコリーダー養成講座のカリキュラムによる講座数を示す。19年度は各回1講師で一つのテーマについて学習したが、20年度は各回2名以上の講師で、2テーマ以上について学習を進めたため、講座回数自体は減少した。						
成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
一次 修了生数	目標値	人	-	20	20	20
	実績値	人	-	22	28	
二次 エコプラザ西東京協力員の活動実績(環境分野のみ)	目標値	のべ人	-	-	40	140
	実績値	のべ人	-	-	143	
(指標の説明・数値変化の理由 など) (一次) 修了証の発行基準は、19年度6/8以上の出席、20年度4/6以上の出席。エコプラザ西東京協力員の活動、協力に関しては、環境保全課とごみ減量推進課の2課が所管。 (二次) 環境保全課が協力・参加を呼びかけた事業についての活動実績のみを計上。内容は、講座の補助、環境学習教材制作であり、7-3-1環境学習推進事業の事業費より謝金を支払っている。						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成20年度の講座前のアンケートから、環境に関する基礎知識を身につけたいということが、受講の動機で最も多く、環境に関する関心が高いことがわかる。また、講座最終回で、各環境分野で活躍する市民団体代表を講師として、対談の機会を設けたところ、実際に活動に参加したくなったという感想が多くあった。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	環境に関する人材育成を実施しているのは3市のみである。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

事業コード 7-3-2	事務事業名 環境リーダーの養成及び活用	所管部課 生活環境部 環境保全課
----------------	------------------------	---------------------

施策コード 環2-1	施策名 環境意識の高揚	施策目標 環境を大切にすしくみづくりや環境学習の推進を通して、市民・事業者及び行政の環境意識の高揚をめざします。
---------------	----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	2			
B	直接のサービスの相手方	3			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	2			
B	直接のサービスの相手方	1			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-3-3	事務事業名 地球温暖化対策実行計画の推進・改定(エコアクション21の運用)	所管部課 生活環境部 環境保全課
----------------	--	---------------------

施策コード 環2-4	施策名 地球温暖化対策の推進	施策目標 地球温暖化防止のため、省資源・省エネルギーを進めるとともに、再生可能エネルギーの導入・活用をめざします。
---------------	-------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	行政運営を通じた環境負荷の低減、環境保全事業の推進を図る。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する		
	市内事業者である西東京市の庁舎他の環境負荷削減及び環境保全事業の推進のため、環境省が中小事業者向けに構築した環境マネジメントシステム「エコアクション21」規格に基づき、環境方針を定め、環境負荷の低減及び環境保全事業に取り組む。エコアクション21は温室効果ガス排出量、廃棄物排出量、水道使用量の削減が必須項目となっている。 「日常業務における環境配慮行動」を推進するにあたり、環境配慮行動チェックリストにより、各課・施設における取組み内容を確認し、取り組んだ内容を点検・評価している。 予算費目 4.1.4 地球温暖化対策事業費の一部		
事業開始時期	平成20 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)					5,305
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	その他 ()					
	一般財源		0	0	5,305	884
所要人員(B)	人			1.00	1.00	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		0	0	8,269	8,269
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		0	0	13,574	9,153
単位当たりコスト						
(E)=(D)/ (環境配慮行動チェックリストの取組項目数)	千円		#DIV/0!	#DIV/0!	149	116

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	環境配慮行動チェックリストの取組項目数	実績値	個			91	79
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など)							
評価指標の設定	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	一 環境配慮行動チェックリストの次項目における取組実施数	目標値	%			80	90
		実績値	%			集計中	
	二 温室効果ガス排出量	目標値	tCO ₂			6,802	6,802
実績値		tCO ₂			集計中		
(指標の説明・数値変化の理由 など) (一次) 職員の日常業務における環境配慮行動の確認を「環境配慮行動チェックリスト」により把握する。 (二次) 環境マネジメントシステム導入の目的として「西東京市地球温暖化対策実行計画」に基づく温室効果ガスの削減にあるため。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成19年度に開催した西東京市地球温暖化対策実行計画見直し作業会議において、環境マネジメントシステムを全ての公共施設への拡充を図るよう委員意見があった。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	エコアクション21認証取得の公共機関・公共施設は全国で39箇所
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ISO14001など他の環境マネジメントシステム規格や認証規格がない環境マネジメントシステムがある。

事業コード 7-3-3	事務事業名 地球温暖化対策実行計画の推進・改定(エコアクション21の運用)	所管部課 生活環境部 環境保全課
----------------	--	---------------------

施策コード 環2-4	施策名 地球温暖化対策の推進	施策目標 地球温暖化防止のため、省資源・省エネルギーを進めるとともに、再生可能エネルギーの導入・活用をめざします。
---------------	-------------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充
	事業の必要性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input type="checkbox"/> 拡充
	事業の必要性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施		
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し		
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止		
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止		
C	市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事前評価)

事業コード 7-4-1	事務事業名 レジ袋削減への取組	所管部課 生活環境部 ごみ減量推進課
----------------	--------------------	-----------------------

施策コード 環2-2	施策名 ごみ対策の推進	施策目標 できるだけごみを出さないという意識づくりや、ごみ減量化への取組を通して、環境負荷の少ない循環型社会の構築をめざします。
---------------	----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	<p>リデュース(廃棄物の発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)の3Rを推進するため、事業者と協力して、市民にごみの減量と環境に配慮したライフスタイルの普及啓発を行うことで、生活と産業のあり方を見直し、地域に適した循環型社会の実現を目指す。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	<p>事業内容・実施方法等</p> <p>レジ袋等の容器包装を使って市民に商品を販売する事業者と協力して、マイバッグ持参運動を促進し、大半がごみとして捨てられてしまうポリエチレン製レジ袋の削減を行い、原料である石油資源の節約とごみ減量による二酸化炭素排出量の削減を図る。</p> <p>・3R推進ポスター等を作製し、事業者と調整を行ったうえで、市内の販売店90店舗や公共施設等に掲示する。</p> <p>・広報西東京及びホームページ、ごみ減量推進課発行の広報紙へ、レジ袋削減によるごみ減量等への効果、買物袋持参等のごみ減量のための方法などを掲載する。</p> <p>・キャンペーンを西東京市民まつりに併せ実施し、ごみの減量・資源化の大切さとレジ袋削減とマイバッグ推進を働きかけて行く。</p>	
事業開始時期	平成21 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	事業費(A)			92	92	92	
	内:国庫支出金・都支出金	千円				}	
	内:地方債						
	内:その他 ()						
	内:一般財源		92	92	92		92
	所要人員(B)	人	0.37	0.37	0.37		0.37
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,060	3,060	3,060		3,060
	臨時職員等賃金(C')	千円					
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	3,152	3,152	3,152		3,152
	単位当たりコスト						
	(E)=(D)/ (ポスターの作成)	千円	4	4	4		1

評価指標の設定	活動等指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
		ポスターの作成	目標値	枚	800	800	800	
	イベント等の実施	目標値	日	2	2	2		6
	(指標の説明 など) 目標値について、現時点では毎年度同じになっているが、平成21年度に行動計画を作成する中で翌年度以降を検討していく。							
評価指標の設定	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	一次	ポスターの掲示	目標値	枚	800	800	800	}
		実績値						
二次		目標値					}	
		実績値						
	(指標の説明 など) 市内の販売店90店舗や公共施設等への掲示を目標とする。 目標値について、現時点では毎年度同じになっているが、平成21年度に行動計画を作成する中で翌年度以降を検討していく。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成20年度に、市民4,000人を対象として実施した「家庭ごみ3事業実施後の市民アンケート調査結果」によると、ごみの減量やリサイクルの推進に当たって、「ごみを出さない商品、リサイクルしやすい商品の製造・販売」、「過剰包装の廃止」など企業の取り組みを重要と考える意見が多くなっている。また、今後の市の取り組みについては、「ごみ処理の効率化による経費の削減」などをはじめ、「市民一人ひとりが取り組めるごみの減量方法などの情報提供」についても期待されている。	
	事業実施上における制約や財源確保等	特になし	
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	国:環境にやさしい買い物キャンペーン、都:マイ・バッグ・キャンペーン 民間:レジ袋の有料化

事業コード 7-4-1	事務事業名 レジ袋削減への取組	所管部課 生活環境部 ごみ減量推進課
----------------	--------------------	-----------------------

施策コード 環2-2	施策名 ごみ対策の推進	施策目標 できるだけごみを出さないという意識づくりや、ごみ減量化への取組を通して、環境負荷の少ない循環型社会の構築をめざします。
---------------	----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	<p>事業の優先度(緊急性) 市民ニーズの把握 事業の必要性 事業主体の妥当性 直接のサービスの相手方 事業内容等の適切さ 受益者負担の適切さ</p> <p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化する上での課題等
A	事業の優先度(緊急性)	2		<input checked="" type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	<p>市民アンケートの結果によると、市民のごみの減量やリサイクル、過剰包装の廃止に対する市民ニーズが高まっており、レジ袋削減を目指す本事業の優先度、必要性は高い。</p> <p>レジ袋の削減には、事業者側のレジ袋を提供しない努力と、市民のなるべくレジ袋を買わない努力の双方が必要であり、循環型社会の実現に向けて、市民と事業者に働きかけることで、持続可能な取り組みとしていくことが市の役割であると考えられる。</p> <p>事業実施にあたっては、実態調査によりレジ袋削減効果及び市民への普及度合いの把握をし、成果を明確にしたうえで、計画的に進める必要がある。</p>
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	3			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	3			

【二次評価】

検証項目		ランク	<p>事業の優先度(緊急性) 市民ニーズの把握 事業の必要性 事業主体の妥当性 直接のサービスの相手方 事業内容等の適切さ 受益者負担の適切さ</p> <p>検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目</p>	二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化する上での課題等
A	事業の優先度(緊急性)	2		<input checked="" type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	<p>レジ袋削減については、石油資源の節約と二酸化炭素排出量の削減を図ると共に、市民への資源に対する啓発活動の一環として重要な役割を担うもので、事業実施の必要性はある。</p> <p>特に大型店舗等においては、レジ袋を必要としない場合は値引きをするなどにより一定の効果が上がっているものの、コンビニ等小売店などでは更に啓発活動が必要であると思われる。</p> <p>事業の内容については、市民啓発用ポスター作製による市内販売店への掲示、広報西東京・ホームページ掲載、イベント開催等となっているが、ポスター掲示については、市民が目にと留め、効果が上がるような場所の提供を販売店にお願いする必要があると思われる。</p> <p>また、計画では、3ヵ年同じ予算でポスターの作成、掲示、イベント等の実施となっているが、今年度の実施状況を検証するとともに、レジ袋削減に係る実態調査や行動計画の策定を検討することで、より効果的な啓発方法を検討すべきであると考えられる。</p>
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	2			
B	直接のサービスの相手方	3			
	事業内容等の適切さ	2			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業化する上での課題等
<input type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-5-1	事務事業名 公園広場整備事業	所管部課 生活環境部 みどり公園課
----------------	-------------------	----------------------

施策コード 環1-2	施策名 みどりの空間の創出	施策目標 公園や緑地の拡充に加え、街路や公共施設、生垣などの身近な場所での緑化をすすめ、目に映るみどりの創出をめざします。
---------------	------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	買い取り申し出のあった解除生産緑地や借地公園、雑木林、屋敷林等を計画的に買い取り公園緑地として整備し、豊かなみどりの創出や保全・活用を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等 該当する予算事業名・節目を明記する	
	「公園・緑地の適正配置方針」における公園不足地区(18地区)内の用地を買収し公園として整備する。また、施設整備の内容については、市民参加により検討し決定する。 ・借地公園として閉園していた北宮ノ脇公園の用地(1,936㎡)を買収し、施設の再整備を実施する。 ・買い取り申し出のあった解除生産緑地(2,603㎡)を買収し、(仮称)芝久保町三丁目公園として整備する。 (予算事業名) 北宮ノ脇公園整備事業費、(仮称)芝久保町三丁目公園整備事業費	
事業開始時期	平成13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)			56,216		920,691	118,000
財源	国庫支出金・都支出金	千円					
	地方債		50,900		914,300	112,100	
	内: その他 (まちづくり整備基金)		5,316		3,000	5,000	
	一般財源		0	0	3,391	900	
所要人員(B)		人	0.20		0.30	0.50	
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	1,632	0	2,481	4,135	
臨時職員等賃金(C')		千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	57,848	0	923,172	122,135	
単位当たりコスト							
(E)=(D)/ (公園用地買収面積)		千円	#DIV/0!	#DIV/0!	203	#DIV/0!	

評価指標の設定	活動等指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	公園用地買収面積	実績値	㎡			4,539	
	公園整備面積	実績値	㎡	3,173			
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 当該年度に買収した公園用地面積 当該年度に施設整備を実施した公園面積						
	成果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度
	一 次	公園不足地区解消率	目標値	%			
		実績値	%				
二 次		目標値					
		実績値					
(指標の説明・数値変化の理由 など) 公園不足地区(18地区)の内、公園整備により不足が解消された地区の割合							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	西東京市総合計画(後期基本計画)の策定に伴う市民意識調査結果(平成19年度)では、環境面の分野で「公園の整備や道路・公共施設の緑化推進」を重要視する割合が85.1%となっている。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 下	本市の市民一人当たり公園面積(1.78㎡)は、都内26市中25位であり、他市に比べて公園面積が不足している状況である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

事業コード 7-5-1	事務事業名 公園広場整備事業	所管部課 生活環境部 みどり公園課
----------------	-------------------	----------------------

施策コード 環1-2	施策名 みどりの空間の創出	施策目標 公園や緑地の拡充に加え、街路や公共施設、生垣などの身近な場所での緑化をすすめ、目に映るみどりの創出をめざします。
---------------	------------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク		検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	3		
	事業内容等の適切さ	3		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		<p>本市の市民一人当たり公園面積は1.78㎡であるが、都市公園法施行令で定められている標準面積5㎡以上には、遠く及ばない状況にある。</p> <p>潤いや安らぎのある生活環境の創出を図るために、計画的な公園・緑地の確保を求める市民ニーズを踏まえ、継続実施が必要な事業である。</p> <p>市民サービスの公平性等を図るために策定された「公園・緑地の適正配置方針」における公園不足地区の解消を優先し、今後も事業を実施することが妥当である。</p> <p>公園整備には用地買収費などに多額な費用を要するため、財源の確保が厳しい状況にある。</p>

【二次評価】

検証項目		ランク		検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2		
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
	事業内容等の適切さ	3		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		<p>生産緑地や借地公園は、市にとって貴重な緑地であり、近隣市に比べて本市の市民一人当たりの公園面積が小さいという現状からも、これらの土地の買い取り申し出に対し、方針に沿って計画的に整備公園の整備を進めることの必要性は認められる。</p> <p>しかしながら、本事業は多額の財源を要する事業であることから、実施に当たってはその都度、財政状況はもちろん、地域的なバランス等も踏まえた事業効果の判断が必要となる。特に、平成23年度以降は合併特例債が活用できなくなることから、継続的な実施に向けて、今後は基金の創設等による財源的な裏づけも検討していく必要がある。</p> <p>また、整備後の公園の維持管理についても、市民との協働を積極的に進める等、地域に密着した施設として有効活用されるよう検討されたい。</p>

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事前評価)

事業コード 7-5-2	事務事業名 公園遊具等修繕事業	所管部課 生活環境部 みどり公園課
----------------	--------------------	----------------------

施策コード 環1-2	施策名 みどりの空間の創出	施策目標 公園や緑地の拡充に加え、街路や公共施設、生垣などの身近な場所での緑化をすすめ、目に映るみどりの創出をめざします。
---------------	------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	みどりの空間の創出を目指す中で安全で快適な公園利用を図るため、老朽化した遊具の早期改善を行い、計画的に取替及び補修工事を実施し、遊具の安全確保に努める。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等	
	・平成21年度は、旧田無地域対象の向台公園を含む13市立公園内の遊具等を改修する。 ・平成22年度は、21年度点検資料より決定する旧保谷地域対象の市立公園の遊具等を改修する。 ・平成23年度は、21・22年度点検資料より決定する市内全域の市立公園対象の遊具等を改修する。	
事業開始時期	平成21年度 年度	実施形態
		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	事業費(A)			27,100	28,000	20,000	
内:国庫支出金・都支出金							
内:地方債		千円					
内:その他 ()							
内:一般財源			27,100	28,000	20,000		0
所要人員(B)		人	0.52	0.52	0.52		
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	4,300	4,300	4,300		0
臨時職員等賃金(C')		千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	31,400	32,300	24,300		0
単位当たりコスト (E)=(D)/ (対象となる公園数)		千円	2,415	1,794	202		#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	対象公園数(大規模、取替等)	目標値	箇所	13	18			
	対象公園数(小規模、修繕等)	目標値				120		
	(指標の説明 など) 21年度は20年度の遊具保守点検Dランク(対処が必要)の13公園、22年度は21年度の遊具保守点検Cランク(修繕または撤去が必要)の18公園を対象としている。市内全公園を対象としている。							
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標	年度
	一次	翌年の点検後ランク公園数	目標値					
			実績値					
	二次	目標値						
実績値								
(指標の説明 など) 翌年度の点検実績によるCランクの箇所数								

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	・個別な要望・意見が多少ある。 ・当市では現在のところ遊具による事故は発生していないが、国の事故報告によると点検不備に起因する事故の増加状況にあり、「17年1件・18年1件・19年10件」とされている。
	事業実施上における制約や財源確保等	・国土交通省の「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」より、公園管理者が老朽化遊具への対処法の明確化や点検体制の強化が必要と指導されている。 ・補助金の枠はなし
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし

事業コード 7-5-2	事務事業名 公園遊具等修繕事業	所管部課 生活環境部 みどり公園課
----------------	--------------------	----------------------

施策コード 環1-2	施策名 みどりの空間の創出	施策目標 公園や緑地の拡充に加え、街路や公共施設、生垣などの身近な場所での緑化をすすめ、目に映るみどりの創出をめざします。
---------------	------------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化する上での課題等
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input checked="" type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	3			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目		ランク		二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業化する上での課題等
A	事業の優先度(緊急性)	3		検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目	<input checked="" type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止
	事業の必要性	2			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	2			
	事業内容等の適切さ	3			
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業化する上での課題等
<input type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	